



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビューティ花壇
コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 須浪薫

定時株主総会開催予定日 平成23年9月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-5819-5670
平成23年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	4,122	2.5	183	△9.8	181	△13.3	125	31.5
22年6月期	4,021	8.0	203	227.9	209	219.7	95	—

(注)包括利益 23年6月期 142百万円 (28.6%) 22年6月期 111百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	5,830.51	5,813.54	26.4	11.5	4.4
22年6月期	3,959.50	3,886.48	21.4	13.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 ー百万円 22年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	1,644	565	30.7	23,657.91
22年6月期	1,504	487	29.6	20,122.42

(参考) 自己資本 23年6月期 505百万円 22年6月期 444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	171	△115	2	515
22年6月期	214	41	△27	458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	28	32.8	6.7
23年6月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	42	34.3	9.1
24年6月期(予想)	—	0.00	—	1,664.00	1,664.00		30.0	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,157	5.4	69	△10.1	66	△12.0	34	△50.5	1,614.67
通期	4,530	9.9	218	19.5	212	16.9	118	△5.6	5,548.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	25,380 株	22年6月期	25,108 株
23年6月期	4,032 株	22年6月期	3,000 株
23年6月期	21,518 株	22年6月期	24,090 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,710	△0.1	114	△27.5	121	21.8	92	144.2
22年6月期	3,714	4.5	157	34.3	100	△19.1	37	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	4,279.37	4,266.91
22年6月期	1,565.45	1,536.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年6月期	1,468	510	510	482	34.8	23,912.60	23,912.60	
22年6月期	1,416	482	482	482	34.1	21,828.59	21,828.59	

(参考) 自己資本 23年6月期 510百万円 22年6月期 482百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 重要な会計方針の変更	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年7月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、円高の進行、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から、依然として厳しい状況で推移しております。また、平成23年3月に発生した東日本大震災による経済活動への影響も懸念されております。

当社の事業を取り巻く環境として葬儀業界は、厚生労働省「平成22年 人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、年間死亡者数は1,197,066人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。また経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成22年の売上高は前年同期比2.3%増の498,839百万円、取扱件数は前年同期比5.2%増の343,583件と市場はやや微増の傾向にあります。また、1件あたりの葬儀単価は、故人や遺族の高齢化による近所付き合いや社会的つながりの希薄化による会葬者の減少や、ご家族・ご親族・近しい人だけで故人とのお別れを偲びたいというニーズの高まりによる葬儀の小型化によって下落の傾向が見られます。

当社は、このような状況の中、全社基本方針として新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上拡大、徹底的な経費削減を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,122百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益183百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益181百万円（前年同期比13.3%減）、また特別利益として本社移転に伴う移転補償金40百万円計上した結果、当期純利益は125百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,167百万円（前年同期比3.5%増）となりました。当事業が属する葬祭業界におきましては、景気動向の直接的影響は受けにくいとされる分野で、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（サンプル調査）によると、葬儀業の平成22年7月から平成23年6月の売上高は511,089百万円（前年同期比4.0%増）、取扱件数は355,511件（前年同期比7.0%増）と金額ベース及び件数ベースで増加傾向にありました。当社の当連結会計年度における国内の生花祭壇の受注件数は前年より819件増加して18,026件（前年同期比4.8%増）となりました。生花祭壇事業は、売上の拡大を目指して新規顧客の獲得、既存顧客の掘り起こしに取り組んでまいりましたが、営業利益は446百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、729百万円（前年同期比4.2%減）となりました。当事業の主要製品である菊花が例年より安価で推移したこと、お彼岸による需要が東日本大震災の影響により大きく減少したこと、また、消費者の生活防衛意識が急速に高まり、嗜好品である生花の購入を控える傾向が続いているためであります。東京都中央卸売市場「市場統計情報」（平成23年6月）によると、平成22年7月から平成23年6月の切花累計の数量は933百万本（前年同期比5.2%減）、金額では55,876百万円（前年同期比5.6%減）と減少傾向となっております。一方で、高付加価値商材の販売が順調に推移したことにより、営業利益は、167百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は225百万円（前年同期比24.4%増）となりました。結婚式場業は少子化と景気悪化の影響を受けており、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（サンプル調査）によると、平成22年6月から平成23年5月の結婚式場業の売上高は173,052百万円（前年同期比6.2%減）、取扱件数は58,592件（前年同期比6.8%減）と減少傾向にあります。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社クラウンガーデネックスにおいて、新規顧客の獲得や既存顧客における弊社への発注比率アップ等の積極的な営業及び前連結会計年度に開始した東京での事業が順調に推移した結果、売上高、売上総利益ともに改善し、営業利益は4百万円（前年同期は2百万円の損失）となっております。

(次期の見通し)

わが国の経済は、円高の進行、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感の加え、平成23年3月に発生した東日本大震災が経済活動に与える影響も懸念され、先行きはしばらく厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下で、当社グループは全社方針として積極的な新規顧客の獲得、既存顧客の掘り起こしによる売上高、粗利益の拡大を図るとともに、徹底的な経費の削減、作業工程の見直しによる販売管理費削減により、収益の改善・向上を継続していきます。生花祭壇事業につきましては、関東地区での売上拡大のために加工物流センターを本格的に稼働させ、生産性と品質の向上を図るとともに積極的な顧客開拓を行う予定です。また、生花卸売事業につきましては全社方針に沿った積極的な営業展開と生花調達力のアップを図り、更なる売上拡大と収益改善を目指してまいります。なお、ブライダル装花事業については、九州地区と関東地区での新規顧客の獲得に取り組んでいく予定です。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高4,530百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益218百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益212百万円（前年同期比16.9%増）、当期純利益118百万円（前年同期比5.6%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加（前連結会計年度末比9.3%増）し、1,644百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加56百万円、受取手形及び売掛金の増加48百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加（前連結会計年度末比6.2%増）し、1,079百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少191百万円、1年内償還予定の社債及び社債の増加50百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加215百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加（前連結会計年度末比15.9%増）し、565百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加96百万円、自己株式の取得による減少38百万円、少数株主持分の増加17百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から30.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ56百万円増加し、515百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は171百万円（前年同期は214百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益207百万円、非資金費用である減価償却費55百万円を計上した一方で、法人税等の支払額84百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115百万円（前年同期は41百万円の獲得）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出76百万円及び保険積立金の積立による支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2百万円（前年同期は27百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出により使用した資金840百万円、短期借入れによる収入、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入により得られた資金915百万円、自己株式の取得による支出38百万円、配当金の支払額28百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（%）	37.7	37.1	34.7	29.6	30.7
時価ベースの自己資本比率（%）	168.8	83.7	90.9	52.0	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	7.4	37.8	3.3	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.3	11.4	2.5	27.5	15.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、できる限り安定した配当の継続的な実行による株主の皆様に対する利益還元と内部留保の確保による将来の事業展開や経営環境の急激な変化への対応ができる経営基盤の強化を基本方針としております。その趣旨に基づき株主の皆様に対する利益還元としては、原則として30%相当の配当性向を目安に日頃のご支援にお応えいたしたいと考えております。なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,000円を実施致します。

次期につきましても同じ基本方針での配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が対象とする葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。葬儀施行価格の低下理由としては、身内だけで行う密葬が増加し、寺院関係への支払い額が減ったことや戒名代、会葬者の飲食代の低減などが中心であり、当社グループが取り扱う生花祭壇や供花は、葬儀施行価格の低下によって大きな影響を受けることはないものと思われまます。当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案により他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により、販売価格の低下を抑制するよう努めております。また、廉価な生花祭壇や供花の製造原価の低減を図るため平成23年3月に加工物流センターを開設し、高品質の確保と適正価格を実現しております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競合他社の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また、商品力のさらなる向上のため企画開発部を設置し、商品開発と営業戦略の連動による他社の追随を許さない事業展開を行っております。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社はなく、品質、教育体制、顧客基盤及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮

した場合、当事業を推進していく上で、他社との競合が激化するような可能性は低いと考えております。しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国10箇所の中央及び地方卸売市場の買参権(購買参加者としての資格)を取得するとともに、全国15箇所の生産者とも適時に連絡を取りあっており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花卉業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに卸売市場及び仲卸などの中間業者並びに小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年4月から実施された卸売市場の手数料の自由化による価格競争やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が激化した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 人材育成(技術者)について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要します。当社では、技術認定委員会を設置し当社独自の研修体制にて技術教育を実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附帯業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

④ 生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は、農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ ブライダル装花事業における外部環境について

近年当社として注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、昭和53年に80万組を下回って以来、70万組前後で推移しています。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、平成17年以降は若干の増減を繰り返しており、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。しかしながら、婚姻適齢階層の結婚観の変化により婚姻件数は減少しないものの結婚式の件数の減少や結婚式にかかる費用が減少し、当社の事業であるブライダル装花単価が下落する可能性があります。

⑥ 代表取締役及び取締役の債務保証について

現状におきまして、当社代表取締役及び取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また、地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため、代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

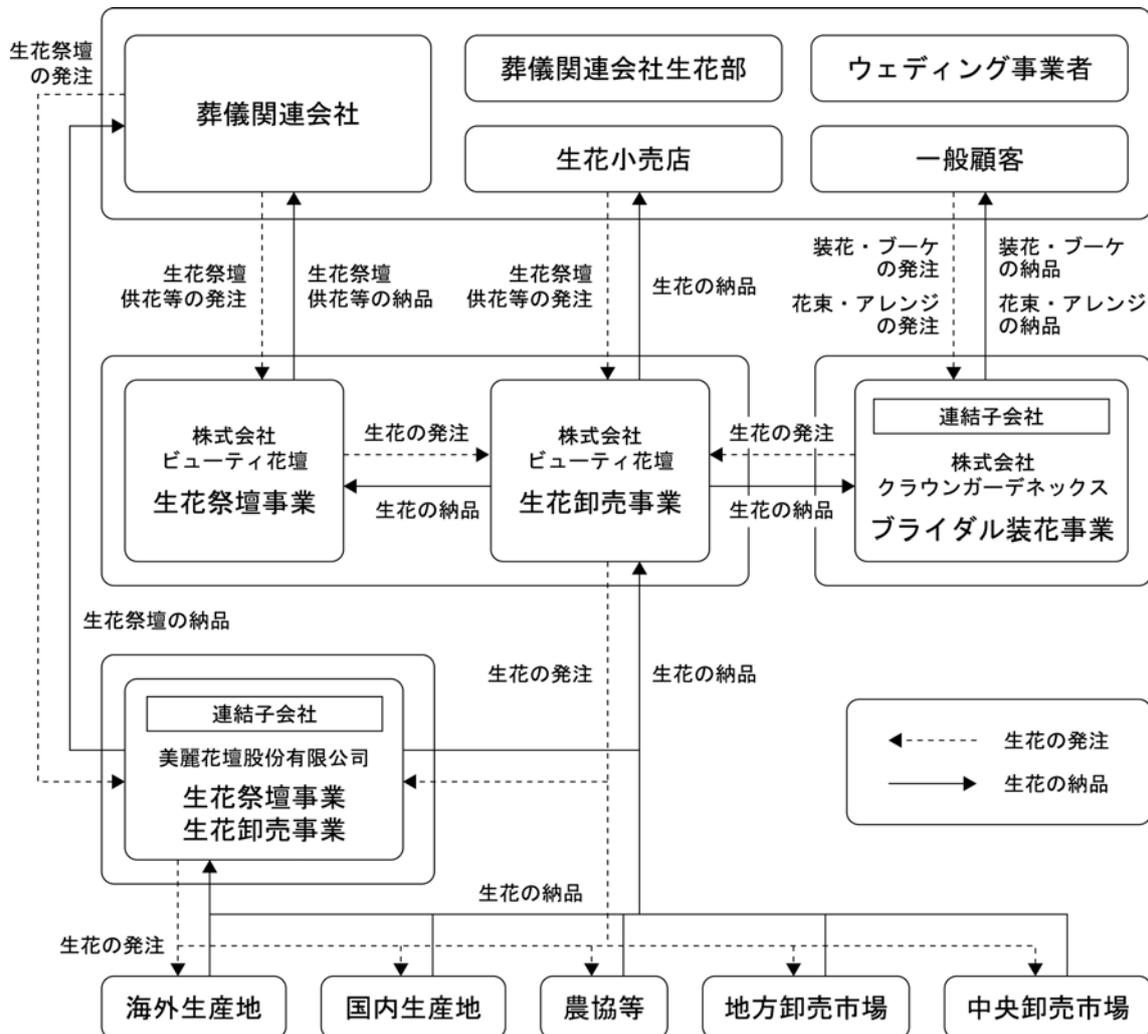
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（美麗花壇股份有限公司、株式会社クラウンガーデネックス）によって構成されております。

当社及び美麗花壇股份有限公司は、主に、葬儀関連会社に対し、生花祭壇、供花等の葬儀における主要商品の設営までを含めた提供をおこなっている生花祭壇事業と生花祭壇事業の仕入及び国内外の生産者、卸売市場、仲卸業者等の仕入先から、顧客要望に適した商品を的確に仕入れ、生花小売店や葬儀関連会社に対して販売を行っている生花卸売事業に取り組んでおります。

株式会社クラウンガーデネックスは、ブライダル装花、ブーケ等の制作を行い販売するブライダル装花事業に取り組んでおります。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、より良い商品をお客様に喜ばれる企画とともに提供するために、花に関する技術の練磨・知識の習得・情報の収集に努め、かつ、それらを積極的に社会にフィードバックすることにより花の溢れる社会作りに貢献することを経営理念として掲げております。従いまして、人間の心を癒す花々をより身近なものとし豊かな世界を創造することを通して社会的価値の高い企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高経常利益率の向上に努めてまいります。また、株主重視の経営という観点から、企業価値を高めるため株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生花祭壇事業は、葬儀業界の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し技術力の維持・向上に努め、高付加価値の新しい生花祭壇の企画・提案をしていきます。併せて徹底したローコストオペレーションを実現するため加工物流センターを開設し、生花祭壇、供花の品質の維持と販売管理費の適正化を図ります。また、国内のみならず、台湾、マレーシア、シンガポール及び中国沿岸部大都市圏を代表とする東南アジア地域での生花祭壇の普及も図ってまいります。

生花卸売事業については付加価値の高い商材（生花）や価格競争力のある商材の開発を国内、海外の生産者と直接行ってまいります。特に台湾からの胡蝶蘭の調達を拡大するとともに、アフリカ、南米からの輸入取扱量の拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって収益力の向上を目指してまいります。

ブライダル装花事業については、マーケット規模が大きくかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は冠婚葬祭において生花を用いた装飾を行う、生花祭壇事業及びブライダル装花事業とそれら自社で使用する生花の購買力を利用して、良質で適正価格の生花を一般生花店や葬儀社の生花部へ販売する生花卸売事業を展開しております。

最も売上構成比が高い生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。孤独死の増加や男性においては仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減少していることや、核家族化や少子高齢化に伴い葬儀費用に対する喪家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化がさらに進むことが予想されています。

生花卸売事業が属する花卉業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には、「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行され、また平成21年4月には、卸売手数料の自由化が実施されました。卸売市場は、従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であり、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。

近年当社として注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組（婚姻率10.4%）とピークを迎えた後、昭和53年に80万組を下回って以来、70万組前後で推移しています。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、平成17年以降は若干の増減を繰り返しており、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。近年主流となりつつあるゲストハウス・ウェディングというスタイルがマーケットに定着したことで、既存のホテルや専門式場等による競争の激化が徐々に進行しております。そのような状況から、付加価値の高い商品と低価格の両立が求められるものと予想しております。

このような環境の下、当社は次の事項を重要な課題として捉えております。

- ① 生花祭壇事業の収益力向上
- ② 生花卸売事業の収益力向上
- ③ ブライダル装花事業の売上拡大
- ④ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

上記課題についての対応については、以下のとおり考えております。

① 生花祭壇事業の収益力向上

生花祭壇事業は、他の業界と同様に高付加価値商品と低価格商品の二極分化が進行すると考えております。高付加価値商品への対応については、後述（④ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化）のとおり徹底した技術者教育を継続してまいります。また、これらの高付加価値商品については、葬儀社を通じて喪家からご注文いただくため、商品開発の一元管理と3次元コンピューターグラフィック等による提案力の向上を図り、ブラッシュアップされた営業ツールを葬儀社に提供してまいります。

低価格な商品（生花祭壇）及び供花への対応については、生花祭壇・供花の作成工程の徹底した業務分析を行い、工程と工数の管理、各工程に必要な技術力分析、投下する人材の管理を徹底することで、品質の維持と究極のコストダウンを同時に実現いたします。具体的には数十種類存在していた供花の仕様を数種類に集約し、また、従来各支店で作成していた供花を東京支店の隣に加工物流センターを新設し1拠点で集中生産いたします。併せて、徹底した労務費管理を行うため、平成24年6月期を目途に人材派遣事業子会社の設立を行い、従来外注化していたスポット的な業務社員をグループ内で賄うことで、顧客サービスレベルの維持と適正な労務費管理を実現する予定です。

② 生花卸売事業の収益力向上

現在の生花の海外調達率は金額ベースで約25%です。中国、台湾をはじめとする東南アジアやアフリカ、南米（コロンビア）地域の生産者からの輸入量を拡大することで海外調達率の向上を図るとともに国内生産者との直接取引拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって収益力の向上を目指してまいります。また、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

③ ブライダル装花事業の売上拡大

当社のブライダル装花事業の拠点は熊本県を中心とした九州エリアと東京都を中心とした関東エリアの2つの地域で事業展開しております。各拠点の顧客層は九州エリアにおいては既存のホテルや専門式場等が主体で、関東エリアではゲストハウス・ウェディング、レストラン・ウェディング等が主体であります。今後は、マーケット規模が大きいかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。

④ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

当社は創業以来、生花祭壇事業とその仕入機能を生かした生花卸売事業の2本柱で事業展開してまいりました。今後はより一層の収益力アップを目指すため各事業における最適規模での分社化やフランチャイズ化を検討しております。また、ブライダル装花事業や既存事業とシナジー効果が期待できる新規事業も積極的に取り組んでいく予定です。こういった経営方針のもと激変する外部環境とその変化に対応できる組織へ抜本的な見直しを検討いたします。

多様に変化する喪家の要望の中で常に求められ、支持されているのは「感動」です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力とマネジメント能力を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では、技術教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努める所存です。具体的には、社内外で通用する技術認定制度とその制度に準じた教育、評価制度を平成23年3月に確立し、技術認定制度に伴う評価制度の運用を実施しております。今後も定期的に認定試験を実施し、技術者の育成に努める所存です。また、幹部社員を対象としたマネジメント能力の強化を重点的に行うことで、原価管理、労務費管理、販売管理費管理を徹底し、どのような経営環境でも目標の利益率を確保できる体制を確立する所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,947	515,811
受取手形及び売掛金	387,147	435,351
商品	6,318	2,762
仕掛品	463	198
原材料及び貯蔵品	14,314	11,554
繰延税金資産	6,193	4,569
その他	72,568	68,545
貸倒引当金	△3,160	△3,140
流動資産合計	942,793	1,035,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,908	114,295
減価償却累計額	△54,627	△56,382
建物及び構築物(純額)	67,280	57,913
車両運搬具	6,061	64,796
減価償却累計額	△5,028	△11,373
車両運搬具(純額)	1,032	53,423
工具、器具及び備品	138,554	140,727
減価償却累計額	△97,782	△106,591
工具、器具及び備品(純額)	40,772	34,135
リース資産	33,409	33,409
減価償却累計額	△2,363	△8,944
リース資産(純額)	31,045	24,465
土地	122,842	122,842
その他	—	1,928
有形固定資産合計	262,973	294,708
無形固定資産		
ソフトウェア	30,725	—
その他	277	15,625
無形固定資産合計	31,003	15,625
投資その他の資産		
差入保証金	140,906	161,502
繰延税金資産	14,156	23,692
その他	130,653	135,114
貸倒引当金	△18,185	△21,670
投資その他の資産合計	267,532	298,638
固定資産合計	561,508	608,971
資産合計	1,504,301	1,644,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,626	75,783
短期借入金	231,700	40,500
1年内返済予定の長期借入金	125,939	193,560
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
未払金	61,379	69,720
未払法人税等	54,398	39,905
その他	102,323	108,826
流動負債合計	708,367	598,295
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	202,000	350,064
リース債務	26,222	19,398
退職給付引当金	11,634	14,369
その他	3,591	2,483
固定負債合計	308,447	481,315
負債合計	1,016,815	1,079,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,880	213,240
資本剰余金	131,880	133,240
利益剰余金	212,000	308,722
自己株式	△104,687	△142,851
株主資本合計	451,072	512,350
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,206	△7,301
その他の包括利益累計額合計	△6,206	△7,301
少数株主持分	42,619	59,964
純資産合計	487,486	565,013
負債純資産合計	1,504,301	1,644,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,021,182	4,122,743
売上原価	3,082,346	3,318,376
売上総利益	938,836	804,366
販売費及び一般管理費	※1 735,674	※1 621,198
営業利益	203,161	183,167
営業外収益		
受取利息	1,159	479
受取地代家賃	11,179	11,088
補助金収入	2,460	2,158
為替差益	4,012	—
その他	2,228	4,144
営業外収益合計	21,039	17,871
営業外費用		
支払利息	7,807	10,734
不動産賃貸費用	4,139	3,965
為替差損	—	1,112
その他	2,991	3,693
営業外費用合計	14,939	19,505
経常利益	209,261	181,533
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,507
償却債権取立益	339	—
移転補償金	—	※3 40,271
特別利益合計	339	41,778
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,524	※4 7,970
災害による損失	—	3,225
前期損益修正損	※5 15,558	—
リース解約損	7,129	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,347
その他	391	2,716
特別損失合計	27,604	16,261
税金等調整前当期純利益	181,997	207,050
法人税、住民税及び事業税	73,018	71,059
法人税等調整額	△1,203	△7,910
法人税等合計	71,815	63,148
少数株主利益	14,795	18,439
当期純利益	95,386	125,462

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	143,901
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,095
その他の包括利益合計	—	△1,095
包括利益	—	142,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	124,914
少数株主に係る包括利益	—	17,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	209,340	211,880
当期変動額		
新株の発行	2,540	1,360
当期変動額合計	2,540	1,360
当期末残高	211,880	213,240
資本剰余金		
前期末残高	129,340	131,880
当期変動額		
新株の発行	2,540	1,360
当期変動額合計	2,540	1,360
当期末残高	131,880	133,240
利益剰余金		
前期末残高	125,100	212,000
当期変動額		
剰余金の配当	△8,487	△28,740
当期純利益	95,386	125,462
当期変動額合計	86,899	96,721
当期末残高	212,000	308,722
自己株式		
前期末残高	—	△104,687
当期変動額		
自己株式の取得	△104,687	△38,164
当期変動額合計	△104,687	△38,164
当期末残高	△104,687	△142,851
株主資本合計		
前期末残高	463,780	451,072
当期変動額		
新株の発行	5,080	2,720
剰余金の配当	△8,487	△28,740
当期純利益	95,386	125,462
自己株式の取得	△104,687	△38,164
当期変動額合計	△12,707	61,277
当期末残高	451,072	512,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,100	△6,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	△1,095
当期変動額合計	894	△1,095
当期末残高	△6,206	△7,301
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,100	△6,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	△1,095
当期変動額合計	894	△1,095
当期末残高	△6,206	△7,301
少数株主持分		
前期末残高	26,930	42,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,689	17,344
当期変動額合計	15,689	17,344
当期末残高	42,619	59,964
純資産合計		
前期末残高	483,610	487,486
当期変動額		
新株の発行	5,080	2,720
剰余金の配当	△8,487	△28,740
当期純利益	95,386	125,462
自己株式の取得	△104,687	△38,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,583	16,249
当期変動額合計	3,875	77,526
当期末残高	487,486	565,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,997	207,050
減価償却費	56,476	55,931
差入保証金償却額	—	3,412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,347
長期前払費用償却額	8,368	10,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,652	3,480
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,871	2,735
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	—
受取利息及び受取配当金	△1,173	△493
受取賃貸料	△11,179	△11,088
補助金収入	△2,460	△2,158
支払利息	7,807	10,734
固定資産除売却損益 (△は益)	4,524	6,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,288	△49,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,318	6,580
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,975	△617
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,476	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,770	△6,191
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,657	9,100
その他	5,993	5,064
小計	233,747	253,936
利息及び配当金の受取額	1,666	493
賃貸料の受取額	8,560	8,643
補助金の受取額	2,460	2,158
利息の支払額	△8,009	△10,023
法人税等の支払額	△23,656	△84,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,768	171,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	60,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
貸付けによる支出	△7,201	△2,420
貸付金の回収による収入	8,141	5,014
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,702	△76,074
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1,952
差入保証金の差入による支出	△8,344	△57,191
差入保証金の回収による収入	14,861	30,908
保険積立金の積立による支出	—	△17,459
その他	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,744	△115,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	812,241	300,000
短期借入金の返済による支出	△810,541	△491,200
長期借入れによる収入	300,000	515,000
長期借入金の返済による支出	△98,014	△299,316
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△110,000	△50,000
株式の発行による収入	5,080	2,720
自己株式の取得による支出	△104,687	△38,164
配当金の支払額	△8,487	△28,740
その他	△13,211	△7,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,621	2,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,272	△1,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,163	56,863
現金及び現金同等物の期首残高	228,784	458,947
現金及び現金同等物の期末残高	※1 458,947	※1 515,811

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 美麗花壇股份有限公司 株式会社クラウンガーデネックス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の美麗花壇股份有限公司の決算日は3月31日、株式会社クラウンガーデネックスの決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の事業年度における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3,630千円減少し、税金等調整前当期純利益が5,977千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が5,977千円減少しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度よりブライダル装花事業に関わる販売費及び一般管理費を売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、原価構造の見直しに伴い売上と売上原価の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ当連結会計年度の売上原価は105,802千円増加し、販売費及び一般管理は同額減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで有形固定資産の「工具、器具及び備品」に含めて表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「リース資産」は2,705千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「リース債務」は2,414千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は1,838千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度の残高は15,141千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度の残高は2,513千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)														
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び株式会社三菱東京UFJ銀行と売掛活用ファシリティ契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファシリティ契約</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	ファシリティ契約	50,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	550,000千円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	一千元	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円														
ファシリティ契約	50,000千円														
借入実行残高	50,000千円														
差引額	550,000千円														
当座貸越極度額	550,000千円														
借入実行残高	一千元														
差引額	550,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,975千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">200,588千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">83,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,994千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,566千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,497千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524千円</td> </tr> </table> <p>※5 過年度における従業員の休日未消化分について、精算を行ったものであります。</p>	役員報酬	85,975千円	給料手当	200,588千円	顧問料	83,275千円	減価償却費	30,994千円	貸倒引当金繰入額	3,734千円	計	384,566千円	ソフトウェア	3,497千円	電話加入権	778千円	その他	249千円	計	4,524千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,596千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">160,476千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">56,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,813千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,806千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507千円</td> </tr> </table> <p>※3 移転補償金は、本社移転に伴う補償金であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,970千円</td> </tr> </table>	役員報酬	92,596千円	給料手当	160,476千円	顧問料	56,441千円	減価償却費	20,813千円	貸倒引当金繰入額	3,480千円	計	333,806千円	車両運搬具	1,507千円	計	1,507千円	建物及び構築物	6,405千円	工具、器具及び備品	1,124千円	その他	440千円	計	7,970千円
役員報酬	85,975千円																																												
給料手当	200,588千円																																												
顧問料	83,275千円																																												
減価償却費	30,994千円																																												
貸倒引当金繰入額	3,734千円																																												
計	384,566千円																																												
ソフトウェア	3,497千円																																												
電話加入権	778千円																																												
その他	249千円																																												
計	4,524千円																																												
役員報酬	92,596千円																																												
給料手当	160,476千円																																												
顧問料	56,441千円																																												
減価償却費	20,813千円																																												
貸倒引当金繰入額	3,480千円																																												
計	333,806千円																																												
車両運搬具	1,507千円																																												
計	1,507千円																																												
建物及び構築物	6,405千円																																												
工具、器具及び備品	1,124千円																																												
その他	440千円																																												
計	7,970千円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	95,833 千円
少数株主に係る包括利益	15,242
計	111,076

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

為替換算調整勘定	894 千円
計	894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,600	508	—	25,108
自己株式				
普通株式(注)2	—	3,000	—	3,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加508株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,487,000	345	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	28,740,400	利益剰余金	1,300	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,108	272	—	25,380
自己株式				
普通株式(注)2	3,000	1,032	—	4,032

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加272株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	28,740,400	1,300	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,696,000	利益剰余金	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 458,947	現金及び預金 515,811
現金及び現金同等物 458,947	現金及び現金同等物 515,811

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,059,057	762,038	200,087	4,021,182	—	4,021,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	921,962	19,019	940,981	△940,981	—
計	3,059,057	1,684,000	219,106	4,962,164	△940,981	4,021,182
営業費用	2,598,506	1,525,985	222,713	4,347,206	△529,184	3,818,021
営業利益(又は営業損失 (△))	460,551	158,014	△3,607	614,958	△411,797	203,161
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	625,370	126,674	208,122	960,168	544,133	1,504,301
減価償却費	25,684	4,504	3,283	33,472	24,524	57,997
資本的支出	16,622	1,407	2,963	20,994	33,173	54,167

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 生花祭壇事業……生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業……菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他 ……ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾、造園等の緑化事業商品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,130千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は612,843千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,857,738	163,444	4,021,182	—	4,021,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	144,052	144,060	△144,060	—
計	3,857,746	307,496	4,165,243	△144,060	4,021,182
営業費用	3,314,451	234,811	3,549,263	268,758	3,818,021
営業利益	543,294	72,684	615,979	△412,818	203,161
II. 資産	847,519	101,282	948,802	555,499	1,504,301

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,130千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は612,843千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開しており、「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」及び「ブライダル装花事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業

生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,059,057	762,038	181,347	4,002,443	18,739	4,021,182	—	4,021,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	921,962	19,019	940,981	—	940,981	△940,981	—
計	3,059,057	1,684,000	200,367	4,943,425	18,739	4,962,164	△940,981	4,021,182
セグメント利益又は損 失(△)	486,365	163,373	△2,416	647,322	1,089	648,412	△445,251	203,161
その他の項目								
減価償却費	25,684	4,504	3,283	33,472	—	33,472	24,524	57,997
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,622	1,407	2,963	20,994	—	20,994	33,173	54,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プランツスケープ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△445,251千円には、セグメント間取引消去44千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,167,096	729,829	225,583	4,122,509	233	4,122,743	—	4,122,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	891,832	13,137	904,969	—	904,969	△904,969	—
計	3,167,096	1,621,662	238,721	5,027,479	233	5,027,713	△904,969	4,122,743
セグメント利益又は損 失(△)	446,824	167,565	4,769	619,159	△747	618,411	△435,244	183,167
その他の項目								
減価償却費	33,062	2,939	2,607	38,609	—	38,609	17,321	55,931
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	71,638	—	1,674	73,312	—	73,312	7,560	80,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プランツスケープ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△435,244千円には、セグメント間取引消去57千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第3四半期累計期間まで生花祭壇事業及び生花卸売事業の2つを報告セグメントにしておりましたが、当連結会計年度末より、生花祭壇事業、生花卸売事業及びブライダル装花事業の3つを報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	20,122円42銭	1株当たり純資産額	23,657円91銭
1株当たり当期純利益金額	3,959円50銭	1株当たり当期純利益金額	5,830円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,886円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,813円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	95,386	125,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,386	125,462
期中平均株式数(株)	24,090	21,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	452	62
(うち新株予約権(株))	(452)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,184	382,792
受取手形	937	—
売掛金	342,294	380,523
商品	5,380	2,847
仕掛品	463	198
原材料及び貯蔵品	13,297	8,809
前払費用	20,002	19,083
預け金	29,900	30,500
繰延税金資産	5,925	4,517
短期貸付金	5,018	4,964
その他	6,379	9,611
貸倒引当金	△2,601	△2,489
流動資産合計	813,184	841,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,286	97,750
減価償却累計額	△43,779	△44,425
建物(純額)	61,507	53,325
構築物	4,860	4,860
減価償却累計額	△4,617	△4,617
構築物(純額)	243	243
車両運搬具	3,854	63,727
減価償却累計額	△3,317	△11,227
車両運搬具(純額)	536	52,499
工具、器具及び備品	119,019	121,334
減価償却累計額	△89,821	△95,550
工具、器具及び備品(純額)	29,198	25,783
リース資産	30,366	30,366
減価償却累計額	△1,518	△7,591
リース資産(純額)	28,847	22,774
土地	122,842	122,842
建設仮勘定	—	1,928
有形固定資産合計	243,175	279,396
無形固定資産		
ソフトウェア	29,949	14,649
その他	—	483
無形固定資産合計	29,949	15,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	51,481	70,481
出資金	2,044	2,044
差入保証金	129,200	101,410
長期貸付金	2,203	452
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,706	2,917
関係会社長期貸付金	66,000	—
破産更生債権等	20,132	20,000
長期前払費用	36,623	28,342
投資不動産（純額）	62,084	60,564
保険積立金	—	17,459
繰延税金資産	40,820	50,356
貸倒引当金	△83,854	△21,670
投資その他の資産合計	330,441	332,356
固定資産合計	603,566	626,886
資産合計	1,416,751	1,468,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,901	74,190
短期借入金	231,700	40,500
1年内返済予定の長期借入金	123,699	180,324
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
リース債務	6,143	6,284
未払金	51,433	61,380
未払費用	49,254	65,196
未払法人税等	54,190	31,664
未払消費税等	12,157	11,786
預り金	13,222	9,098
その他	650	843
流動負債合計	653,352	541,269
固定負債		
社債	40,000	80,000
長期借入金	202,000	301,599
リース債務	24,321	18,037
退職給付引当金	11,634	14,369
その他	2,856	2,483
固定負債合計	280,812	416,489
負債合計	934,164	957,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,880	213,240
資本剰余金		
資本準備金	131,880	133,240
資本剰余金合計	131,880	133,240
利益剰余金		
利益準備金	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	242,743	306,087
利益剰余金合計	243,513	306,857
自己株式	△104,687	△142,851
株主資本合計	482,586	510,486
純資産合計	482,586	510,486
負債純資産合計	1,416,751	1,468,245

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,914,352	2,944,088
商品売上高	799,684	766,540
売上高合計	3,714,037	3,710,628
売上原価		
製品売上原価	2,350,633	2,477,071
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,585	5,380
当期商品仕入高	647,484	591,673
商品期末たな卸高	5,380	2,847
商品売上原価	644,689	594,207
売上原価合計	2,995,323	3,071,278
売上総利益	718,714	639,350
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,990	84,701
給料及び手当	136,715	139,538
従業員賞与	3,622	—
法定福利費	21,697	22,677
福利厚生費	6,032	5,588
交際費	6,366	5,839
旅費及び交通費	16,494	19,661
通信費	11,047	10,524
消耗品費	12,377	5,881
リース料	3,636	—
車両費	1,437	—
減価償却費	26,360	19,974
支払手数料	29,325	21,913
地代家賃	27,657	20,897
貸倒引当金繰入額	3,298	3,704
荷造運搬費	30,816	29,386
業務委託費	11,470	19,252
広告宣伝費	14,742	—
顧問料	70,612	52,370
その他	49,817	63,418
販売費及び一般管理費合計	561,517	525,330
営業利益	157,196	114,019

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業外収益		
受取利息	2,355	1,230
受取配当金	14	14
受取地代家賃	11,179	11,088
補助金収入	2,460	2,158
為替差益	4,026	6,454
その他	2,775	3,783
営業外収益合計	22,810	24,729
営業外費用		
支払利息	6,372	9,598
社債利息	876	301
不動産賃貸費用	4,139	3,965
関係会社貸倒引当金繰入額	66,000	—
その他	2,459	2,886
営業外費用合計	79,848	16,752
経常利益	100,158	121,997
特別利益		
償却債権取立益	295	—
移転補償金	—	40,271
特別利益合計	295	40,271
特別損失		
固定資産除却損	2,071	7,656
災害による損失	—	3,225
前期損益修正損	15,558	—
リース解約損	4,714	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,903
その他	292	2,575
特別損失合計	22,637	15,360
税引前当期純利益	77,816	146,907
法人税、住民税及び事業税	67,822	62,950
法人税等調整額	△27,719	△8,127
法人税等合計	40,103	54,823
当期純利益	37,712	92,084

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	209,340	211,880
当期変動額		
新株の発行	2,540	1,360
当期変動額合計	2,540	1,360
当期末残高	211,880	213,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	129,340	131,880
当期変動額		
新株の発行	2,540	1,360
当期変動額合計	2,540	1,360
当期末残高	131,880	133,240
資本剰余金合計		
前期末残高	129,340	131,880
当期変動額		
新株の発行	2,540	1,360
当期変動額合計	2,540	1,360
当期末残高	131,880	133,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	770	770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	213,518	242,743
当期変動額		
剰余金の配当	△8,487	△28,740
当期純利益	37,712	92,084
当期変動額合計	29,225	63,344
当期末残高	242,743	306,087
利益剰余金合計		
前期末残高	214,288	243,513
当期変動額		
剰余金の配当	△8,487	△28,740
当期純利益	37,712	92,084
当期変動額合計	29,225	63,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期末残高	243,513	306,857
自己株式		
前期末残高	—	△104,687
当期変動額		
自己株式の取得	△104,687	△38,164
当期変動額合計	△104,687	△38,164
当期末残高	△104,687	△142,851
株主資本合計		
前期末残高	552,968	482,586
当期変動額		
新株の発行	5,080	2,720
剰余金の配当	△8,487	△28,740
当期純利益	37,712	92,084
自己株式の取得	△104,687	△38,164
当期変動額合計	△70,381	27,899
当期末残高	482,586	510,486
純資産合計		
前期末残高	552,968	482,586
当期変動額		
新株の発行	5,080	2,720
剰余金の配当	△8,487	△28,740
当期純利益	37,712	92,084
自己株式の取得	△104,687	△38,164
当期変動額合計	△70,381	27,899
当期末残高	482,586	510,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,941千円減少し、税金等調整前当期純利益が4,844千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が4,844千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「預け金」は10,500千円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度516千円)は、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「技術売上高」、「当期技術原価」と掲記していたものは、EDINETタクソノミの勘定科目に変更し、当事業年度より「製品売上高」「製品売上原価」にそれぞれ変更しております。</p> <p>2. 前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「従業員賞与」「広告宣伝費」「リース料」「車両費」は重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「従業員賞与」は3,367千円、「広告宣伝費」は769千円、「リース料」は2,990千円、「車両費」は1,296千円となっております。</p>